

経営比較分析表

岐阜県 高山市

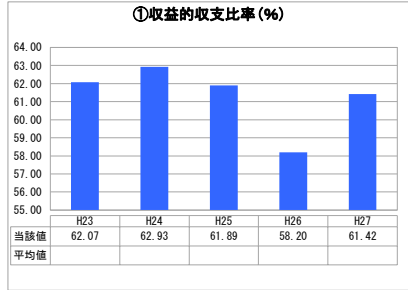
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	10.29	84.15	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
90,763	2,177.61	41.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,263	18.05	513.19

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



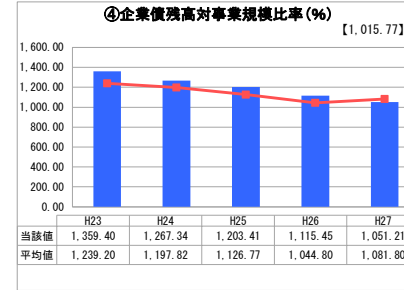
「単年度の収支」



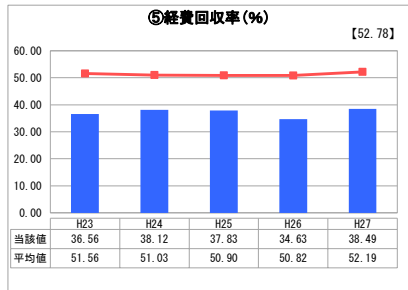
「累積欠損」



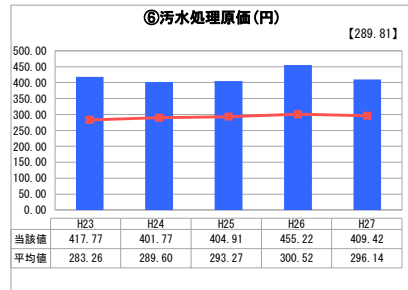
「支払能力」



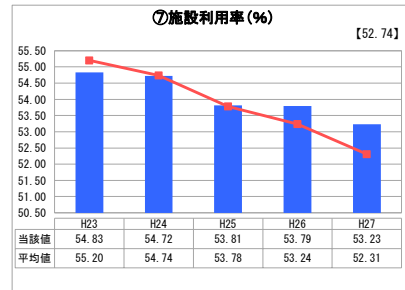
「債務残高」



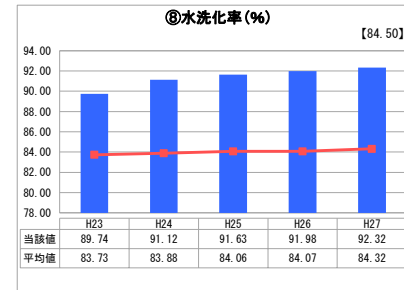
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

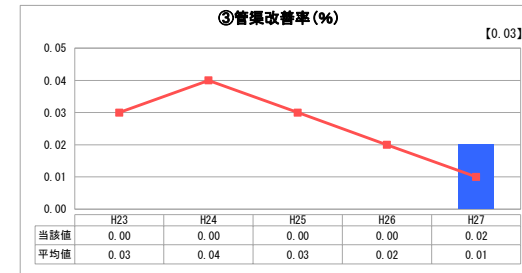
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

区域が広く山間であるという地理的要因により分散処理区となっており、多くの処理施設を管理しているため維持管理費が高く、⑤経費回収率、⑥汚水処理原価の値が平均値を大きく下回っている。①収益的収支比率も60%程度であり一般会計からの繰入金に依存している状況である。

計画処理区域内の整備は完了済みであり、企業債の残高は減少していくものの、維持管理費用は横ばいで推移している。水洗化率の向上、下水道料金の収納確保、経費の節減等に今後とも取り組む。

下水道利用には個人での宅内排水整備費用が必要となり、高齢者世帯、資金不足を理由に下水道切り替えに至らないケースがあるため、浄化槽の将来的な維持管理に係る自己負担額の比較や融資制度の説明をして水洗化率を上げる必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始が、一番古い処理区で平成3年、その他の処理区においては平成5年、9年、10年に降であるため、現状では管路の更新は必要ないが、今後の更新に備え財源確保が課題である。

処理場施設は、長寿命化計画を策定し、施設の状況に応じた更新及び修繕を実施している。

全体総括

下水道整備5か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。

社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証・検討を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。